

ESG／サステナビリティ コンサルティングのご紹介

コンサルティング事業本部
サステナビリティ戦略部
2024年3月

世界が進むチカラになる。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング



目次

- I. ESG／サステナビリティコンサルティング支援
- II. ご支援サービス
 1. ESG／サステナビリティ戦略策定支援
 2. ESG／サステナビリティマネジメント構築支援
 3. SDGs経営(導入)支援
 4. 人権マネジメント構築支援
 5. サプライチェーンESGマネジメント構築支援
 6. ESGコミュニケーション戦略策定・情報開示支援
 - ESG評価機関対応への支援
 7. ESG浸透活動支援
 8. ESG関連調査

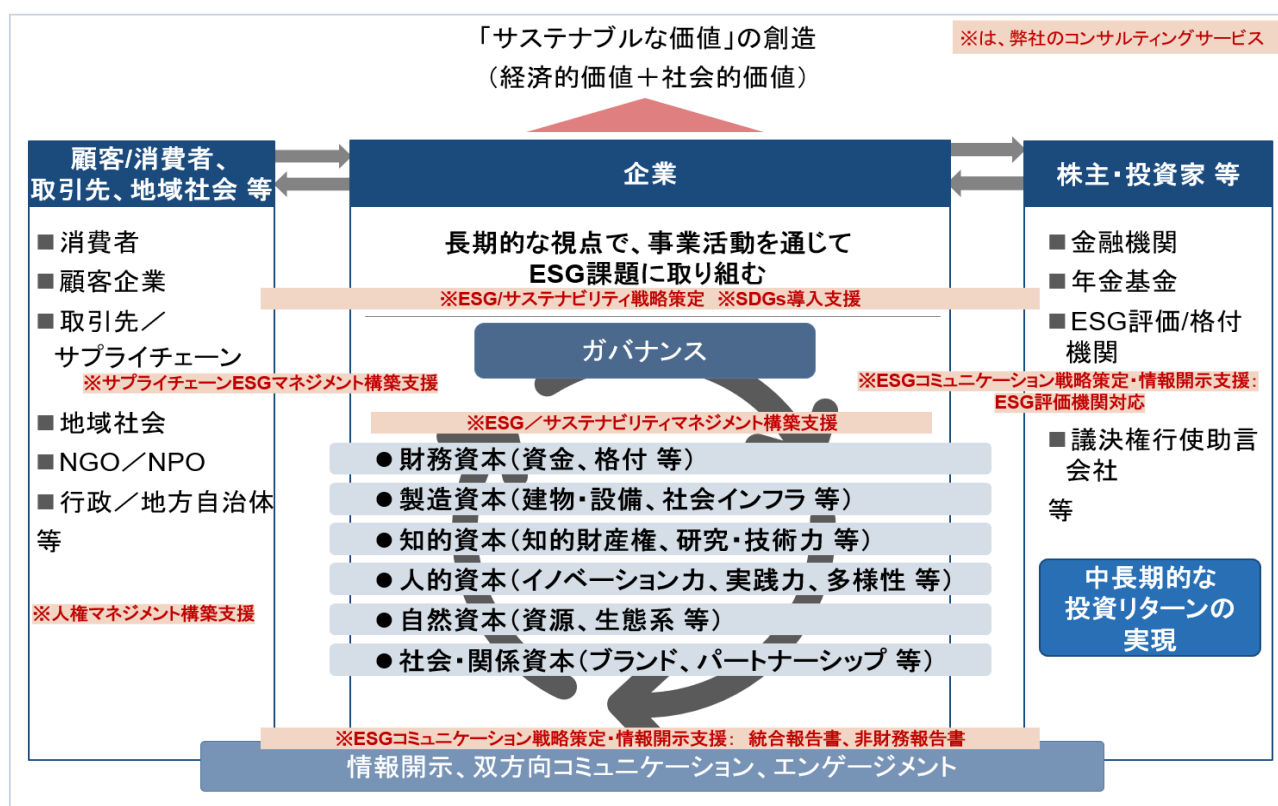
I. ESG／サステナビリティ コンサルティング支援

ESG／サステナビリティコンサルティング支援

概要

「持続可能な社会を形成する」ことは、今や社会の共通認識となっています。その実現に向けては、様々なステークホルダーから企業に対する期待が高まっていますが、企業は、自らが持続的に成長していくためにも、できる限り長期的な視点でSDGsに代表されるようなE（環境面）・S（社会面）・G（ガバナンス面）の課題に向き合う必要があります。そしてこうした中、本業を通じて課題解決に向けて取り組む、実行力のある企業への支持や評価が、向上しています。

当社では、企業が直面する社会的な課題を、どのように戦略の中核に落とし込み、明確な目標の達成に向け具体的な取り組みを実践するか、そして積極的なコミュニケーションを通じて、ステークホルダーの価値をどのように高めていくか等の、ご支援を提供しています。



MURCの強み

- 当社は、総合コンサルティングファームとして戦略コンサルティングで多数の実績があり、そうした経験を活かしながら、ESG／サステナビリティの戦略の策定から、推進体制や仕組みの構築、具体的な取り組み推進、情報開示の高度化に至るまで、幅広い業種の企業の皆様にご支援を提供しています。
- 官公庁への支援を行っている政策研究事業本部の経験や視座も活かし、総合的・俯瞰的観点から、企業の皆様の多様なニーズに合わせた、実践的で実務に役立つご支援を提供いたします。
- 企業が持続的に成長していくために、戦略から情報開示に至る一連の流れ全体について、長期的な観点からご支援を提供いたします。

ESG／サステナビリティコンサルティング支援

ご支援サービス

1. ESG／サステナビリティ戦略策定支援

- 中長期戦略へのESG視点の融合、ESGビジョンの策定、マテリアリティ分析、等

2. ESG／サステナビリティマネジメント構築支援

- ESG推進の強化・高度化に向けた体制構築、ESG視点からのグループ管理の強化、等

3. SDGs経営(導入)支援

- SDGsの達成に貢献する事業戦略の立案、SDGs推進体制の構築、等

4. 人権マネジメント構築支援

- 人権方針策定、人権デューデリジェンス(DD)の仕組みの構築、人権DDの実施、等

5. サプライチェーンESGマネジメント構築支援

- 持続可能な調達仕組みの構築、取引先監査／モニタリングの実施、等

6. ESGコミュニケーション戦略策定・情報開示支援

- 戦略的情報開示支援(統合報告書・非財務報告書の企画・制作、ウェブサイト改訂)
- ESG評価機関への対応

7. ESG浸透活動支援

- 社内研修(講演会・勉強会)の実施、参加型研修／ワークショップの開催、等

8. ESG関連調査

- ESG／サステナビリティに関する各種調査全般

実績例

■ ESG戦略の立案支援

特定した重要課題(マテリアリティ)の解決に向けた取組みが、中期経営計画においてどのような意味を持ち、事業や社会にどのような影響をもたらすかなどの視点を踏まえた、ESG/サステナビリティ戦略策定を支援

※セクター例：消費財、建設・資材関連、自動車部品、サービス 等

■ ESG/SDGsマネジメントの仕組みの構築支援

効果的で実効性の高い、ESG/SDGsのグループマネジメントの仕組み(体制、社内ルール等)の構築支援

※セクター例：医薬品、耐久財、金融関連、消費財関連 等

■ 人権デューデリジェンスの構築支援

事業活動全体における、人権デューデリジェンスの仕組みの構築を支援

※セクター例：資源・エネルギー、消費財関連、耐久財 等

■ 持続可能な調達への推進支援

ESG/SDGs課題の解決をサプライヤーと協働で実施するためのサプライチェーンマネジメントの強化を支援

※セクター例：アパレル、流通・小売、精密機器、輸送、消費財関連 等

■ ESGコミュニケーション戦略策定・実践支援

ESG評価機関対応を含めた、情報を届けたいステークホルダーに対する効果的・戦略的な情報開示を支援(ESG評価機関対応、統合報告書・サステナビリティレポート・ESG関連Webサイト等の企画・制作支援 等)

※セクター例：食品、設備機器、消費財、機械、医薬品、金融関連 等

II. ご支援サービス

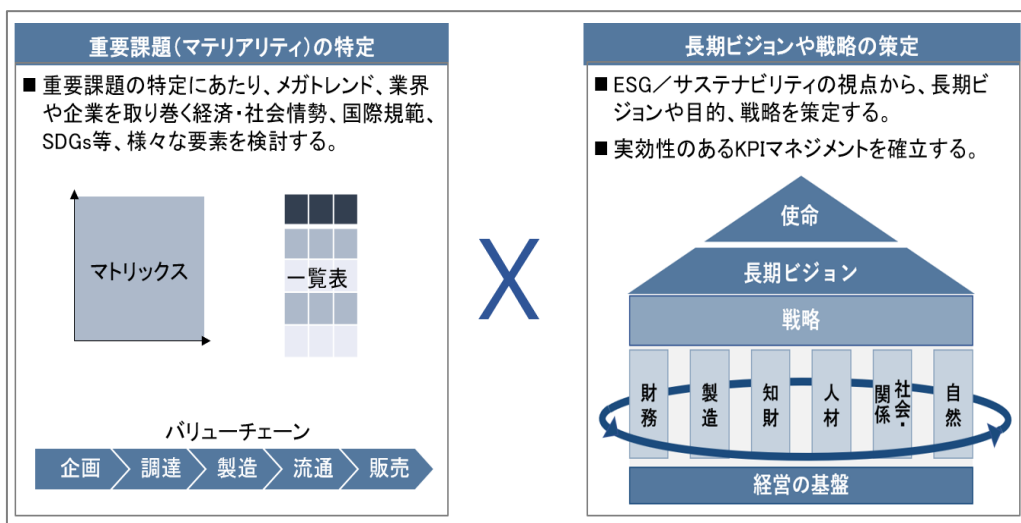
ESG／サステナビリティ戦略策定支援

サービス概要

- 事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、企業の持続的な成長と持続可能な社会の形成の実現を目指すことを通じて、株主・投資家をはじめ従業員やビジネスパートナー、地域社会などのステークホルダーに対して、価値を提供することが求められています
- そのためには、従来型の財務中心の中長期的な戦略にESG／サステナビリティ戦略を融合させ、取り組みを着実に実践することが必要です。そして、戦略の実効性を高めるためには、社員一人ひとりが戦略を理解し、達成に向けて行動できるようにしていくことが不可欠です
- MURCでは、企業にとって重要な社会課題(マテリアリティ)を特定し、長期ビジョン・目的や戦略の策定を行い、そしてKPIマネジメントを確立しESG／サステナビリティ戦略を実効性のあるものとしていくための支援を提供いたします

MURCのアプローチ

- 戦略の柱は、経済・社会情勢やステークホルダーからの期待、及び企業の事業の方向性などを踏まえ整理します



期待される効果

- ESG／サステナビリティの視点から長期ビジョンを策定し、企業の目的や存在意義を明確に発信することで、従業員をはじめとするステークホルダーからの信頼の維持・獲得に貢献
- 自社の重要な社会課題(マテリアリティ)について深く理解し、ESG／サステナビリティ視点が融合された経営戦略を策定し実践することで、自社の企業価値の維持・向上に寄与
- 財務面とESG／サステナビリティの視点が融合したKPIマネジメントの確立による、従業員のモチベーションの向上、及び戦略の実効性の改善

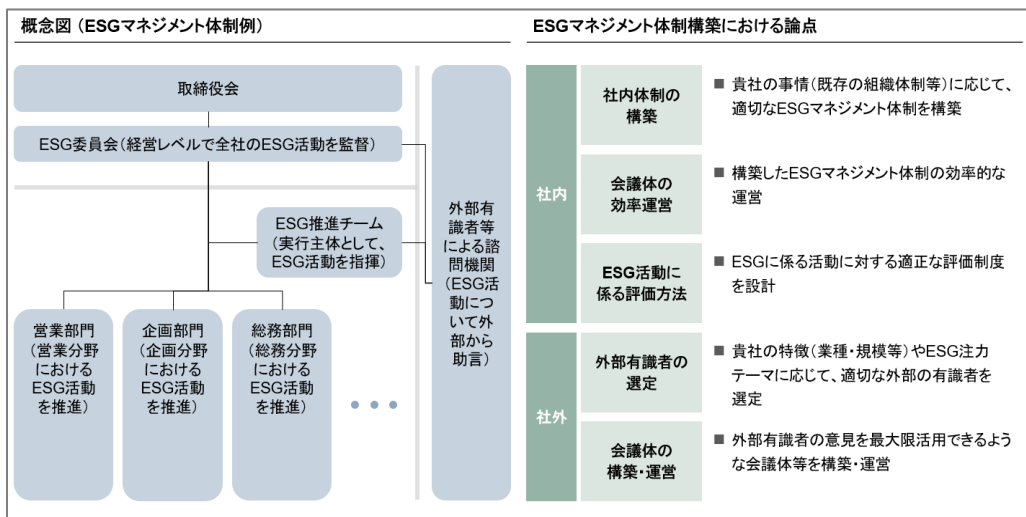
ESG／サステナビリティマネジメント構築支援

サービス概要

- 企業が直面するESG課題を解決する上で、ESG戦略の立案は不可欠ですが、せっかくのESG戦略を計画倒れにせず、確実にその実効性を高めていくことは、等しく重要です
- ESG戦略を成功に導き、企業価値の向上に繋げていくためには、それを可能にする確固たる経営の基盤と、効果的なマネジメント体制の構築が必要になります
- そのため、社内外のリソースを最大限に活用しながら、これまでの組織の在り方や委員会の運営体制を見直すことや、社内制度を強化したりすることが重要です
- MURCでは、経営層と現場、部門を横断した効果的なESG活動の推進に必要なグループガバナンス／マネジメント体制の整備（委員会等会議体の設立・運営、ESG活動に係る評価制度構築等）や、外部との連携における社外ステークホルダーとの連携構築（外部アドバイザーの活用、NPO/NGO等との協力関係構築等）の支援を提供いたします

MURCのアプローチ

- 組織の事情やESG活動の状況に応じた、効率的なESGマネジメント体制の構築



期待される効果

- 企業文化や風土を踏まえた、適切なESGマネジメント体制(グループガバナンス体制やコンプライアンス体制を含む)の構築を通じた、ESG戦略の着実な実行
- 効果的なマネジメント体制の運用を通じた、ESG課題解決プロセスへの社員の積極的なエンゲージメントの実現
- ESG課題解決に向けての長期的な視点に基づく、ESG人材育成への寄与
- 社外のようなステークホルダーとの連携による、新たなビジネスチャンスの創出やエコシステムの形成への寄与

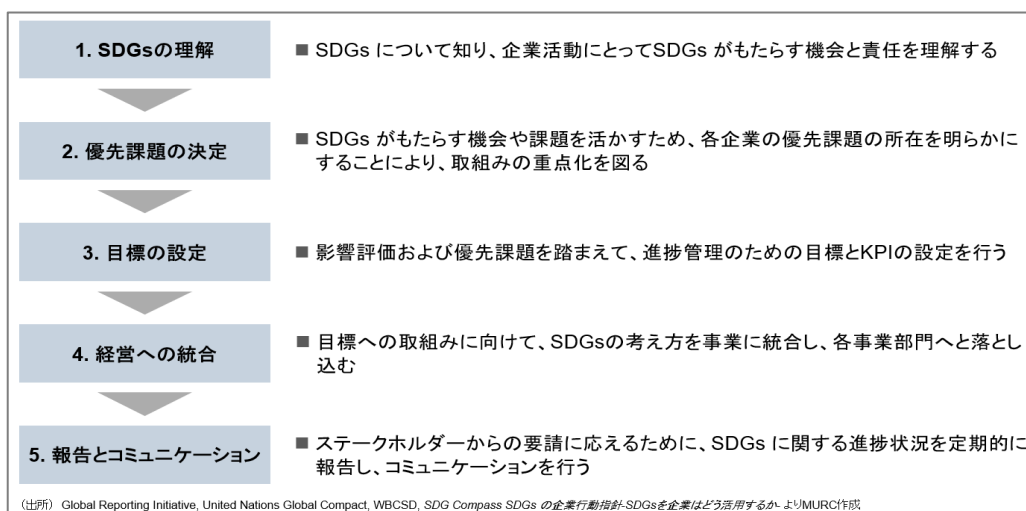
SDGs経営(導入)支援

サービス概要

- SDGsは、2015年に国連サミットで採択された、グローバルな社会課題を解決し持続可能な世界を実現するための国際目標です。いまや世界全体がSDGsを「共通言語」として利用し、目標達成に向けて動いています
- 急速なESG投資の拡大を受け、SDGsを経営の中核に取り入れることで、持続的な成長や企業価値の向上を目指すといった、企業の動きが活発化しています
- SDGsを軽視して事業活動を行うことは、ステークホルダーからの信頼を失うことに繋がる等、企業にとっての「リスク」となります。他方、自社の事業をSDGsと上手く融合させ経営に取り入れることは、事業の拡大や新たな顧客の獲得、人材の確保等といった「機会」の拡大に繋がります
- MURCでは、SDGsを経営に取り入れるための包括的な支援として、社内研修や勉強会の開催、優先課題の特定、各種施策や目標・KPIの設定、経営戦略やビジョンへの統合、ステークホルダーに向けた的確な情報開示等を提供しています

MURCのアプローチ

- SDGsを経営に統合するため、下記のステップに沿って企業に伴走します



期待される効果

- SDGsを経営に取り込むことによる、持続的な成長や企業価値の向上に繋がる新たな機会の創出、中長期的な社会・環境リスクへの対応
- SDGsに関する取組みを進めるためのPDCAサイクルの構築を通じた、マネジメントの質の向上
- 積極的な情報開示やコミュニケーションを通じた、顧客や他のステークホルダーからの信頼の維持・向上、ESG投融資等の獲得への寄与

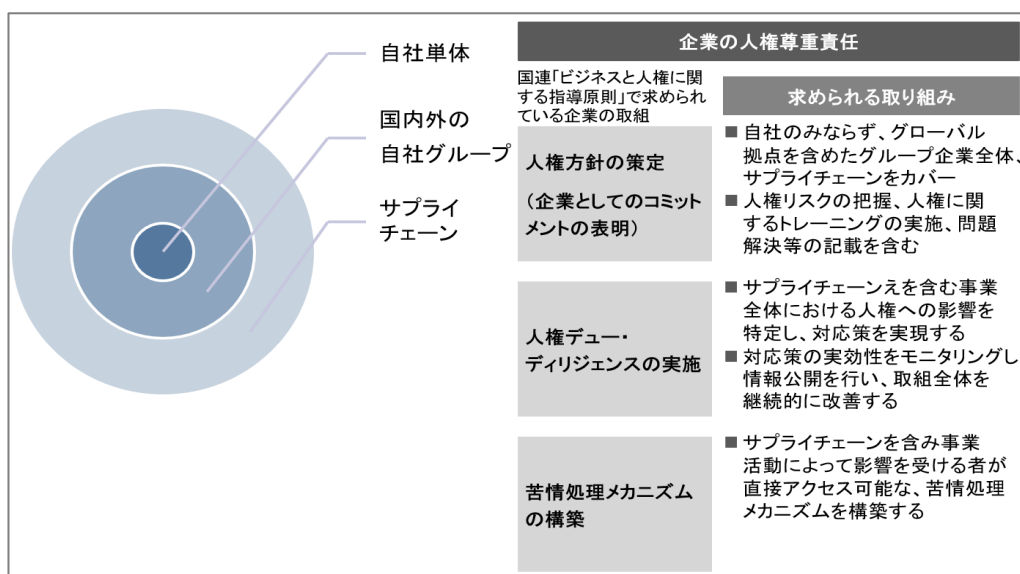
人権マネジメント構築支援

サービス概要

- 2011年に国連人権理事会において支持された「ビジネスと人権に関する指導原則」によると、企業にはビジネスを通じて「人権を尊重する責任」があるとされています。近年では、英国の現代奴隷法、フランスの注意義務法のように、欧州諸国を中心にサプライチェーン上の人権対応を企業に義務付ける法律が制定される等、企業に対する人権尊重の要請はますます高まっています
- 企業が人権侵害を引き起こすと、評判の棄損や株価の低下、取引停止や不買運動、訴訟リスク等、企業にとって様々な悪影響が顕在化することになります。企業は事業における人権課題や影響を特定し、継続的な対応を行っていくことが必要です
- MURCでは、人権方針の策定や人権デュー・ディリジェンスの実施、苦情処理メカニズムの構築といった「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った取り組みに関する支援のほか、社内の人権研修の実施等、ビジネスと人権に関するあらゆる支援を提供しています

MURCのアプローチ

- 自社のみならずグループ、サプライチェーンへ広がる「人権を尊重する責任」を深く理解し、企業の実情に則した多角的な視点から、人権マネジメントを構築します



期待される効果

- 人権方針の策定を通じて、人権尊重に関するコミットメントを社内外に示すことによる、ステークホルダーからの信頼の獲得
- 人権デュー・ディリジェンスの実践を通じた、企業の人権マネジメント力の向上
- 実効性のある苦情処理メカニズムの構築により、ステークホルダーからの声を人権尊重のための取り組みに反映させた、効果的な人権デュー・ディリジェンスの実施を実現

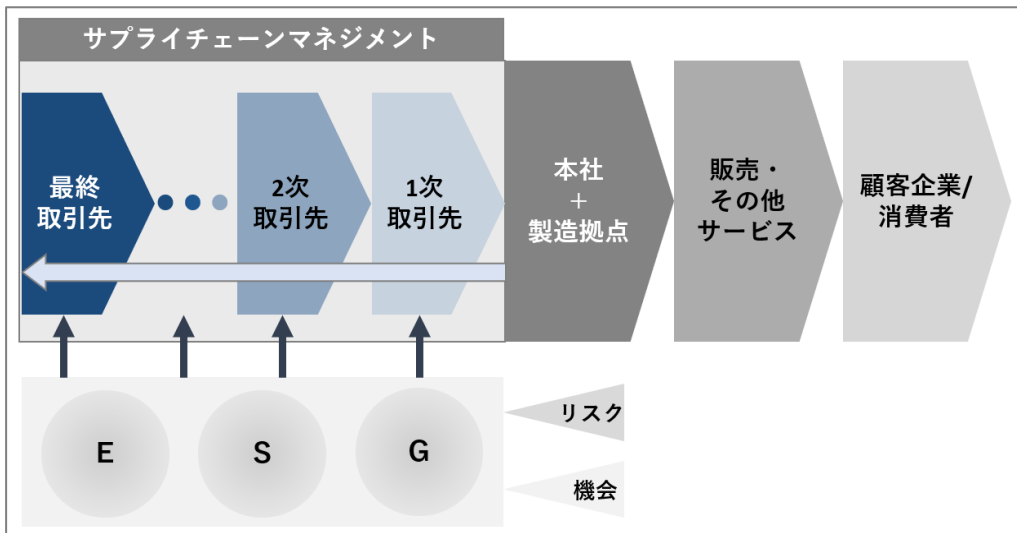
サプライチェーンESGマネジメント構築支援

サービス概要

- 企業の調達網が経済のグローバル化により一層複雑になる中、企業のバリューチェーンや、提供する製品のライフサイクルの全ての工程において、環境負荷の最小化を図り、人権に配慮する等、環境・社会に最大限配慮することが、益々求められています
- このため企業として、サプライチェーンも含めた持続的な成長を目指す意志を方針等で社内外に示し、サプライチェーンにおけるESG課題の把握やリスク評価を行い、特定されたリスクに対して継続的に対応していくための仕組みづくりを行う必要があります
- MURCでは、持続可能な調達のための基本方針や行動規範の策定のほか、サプライチェーン全体のESGマネジメントの仕組みの構築や監査／モニタリングの実施、上流・下流のステークホルダーとの協力体制構築の支援を提供いたします

MURCのアプローチ

- サプライチェーンマネジメントにおけるリスク管理と機会の創出の観点から、対象取引先、対象地域、取引内容・状況等を踏まえ、企業のサプライチェーン戦略を踏まえた仕組みを構築します



期待される効果

- 持続可能なサプライチェーンを構築していくことにより、サプライヤーのほか、地域社会や顧客、従業員など様々なステークホルダーからの信頼を獲得
- サプライヤーや顧客との、ESG課題の解決に向けた対話による新たなビジネスの機会の創出など、事業活動拡大の可能性の向上
- 法令違反や事故の発生などを未然に防ぐなど、社会的責任を果たしていないことによる企業の信用力の低下やブランド価値の棄損に繋がるリスクを回避し、社会的な操業許可 (Social License to Operate) の獲得・維持に寄与

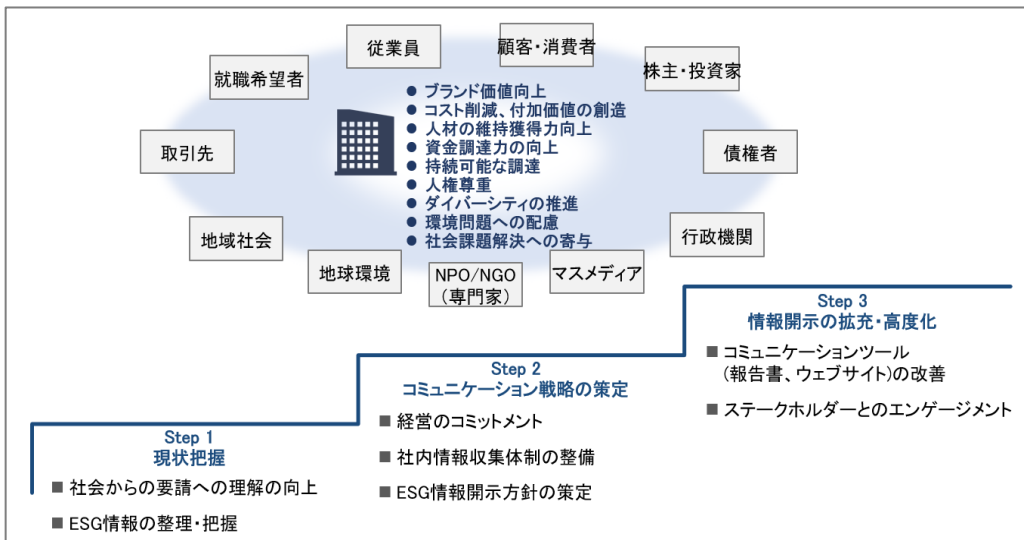
ESGコミュニケーション戦略策定・情報開示支援

サービス概要

- ESG課題やSDGsへの対応が求められる中、社会の変化や要望に企業が対応できているか、或いはどのように対応しているかを見極めるために、企業を取り巻くステークホルダーは、財務情報だけでなく非財務情報（ESG情報）も含めた総合的な視点から、企業を評価するようになってきています
- 具体的には、事業活動により収益を上げることは当然である一方で、環境負荷低減や人権の尊重、また従業員が働きやすい職場環境の整備やダイバーシティの推進などに取り組んでいるかなど、企業がどのようにして収益を上げているのかという「儲け方」に焦点が当てられています
- MURCでは、非財務情報（ESG情報）と財務情報とを融合させたコミュニケーション戦略の策定や、企業評価に影響を及ぼすESG情報の開示を通じたESG評価機関への対応（p13、14参照）、社外有識者等とのエンゲージメントの推進等について、支援を提供しています
- また、企業活動の透明性の担保や説明責任の履行を戦略的に行うこと目的とし、統合報告書や非財務報告書等を通じた情報開示の高度化の支援を提供しています

MURCのアプローチ

- 企業を取り巻くステークホルダーからの期待を踏まえ、戦略的で適時的確な、情報開示の高度化を推進します



期待される効果

- 開示情報のクオリティ向上による企業活動状況の効果的な発信
- 企業活動の透明化による企業イメージやレピュテーションの向上
- ESG評価機関や投資家への積極的な情報開示によるESG評価の向上

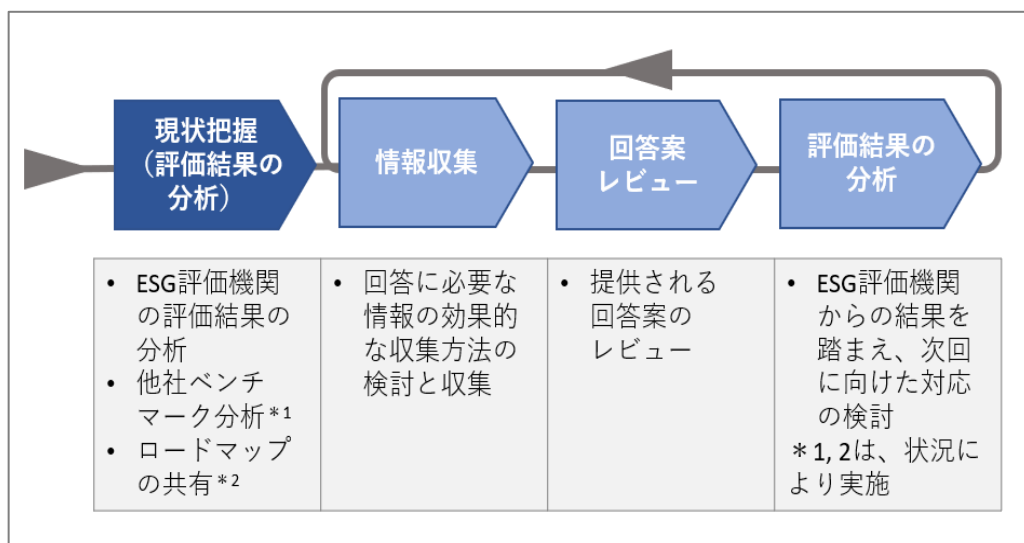
～ ESG評価機関対応への支援 ① ～

サービス概要

- 企業の将来性や持続性等について、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(=企業統治、Governance)の3つの観点から分析・評価した上で投資先として選別し、投資家サイド(受益者)の長期的な利益の拡大を目指すESG投資は、ESGの観点を投資プロセスに取り入れることを求める世界的なプラットフォーム、国連責任投資原則(PRI: Principles for Responsible Investment)が2006年に発足して以来、欧州や米国を中心に発展し、近年日本でも急速に拡大しています。
- 社会情勢の変化に対応しながら、環境面や社会面での課題をビジネス機会に転換し、質の高いガバナンス体制のもと持続的に成長できる企業が、価値を創り出す企業として評価される時代になってきています。
- MURCでは、こうした企業の持続的な成長や、目指す企業像の実現に向け、た取り組みをサポートすることを目指し、S&Pグローバル、MSCI、FTSE、CDP等の各評価機関の特徴を踏まえながら、ESG評価機関対応をご支援します

MURCのアプローチ

- ESGの側面から、企業が適切に評価されることを目指し、以下のフローベースとした効果的なプロジェクトを推進します



期待される効果

- 関連部署等を適切に巻き込んだ体制による、ESG意識の醸成
- 明確なプランニングに基づくESG評価の向上
- 企業の総合的なレピュテーションの向上への貢献

～ ESG評価機関対応への支援 ② ～

対応可能な、主なESGインデックスと評価機関

- 以下のインデックスへの採用を目指す企業を、多数ご支援しています
- インデックスに限定せず、対応をご希望されている評価機関等からのアンケート調査票等をご提供頂く場合には、ご支援が可能です
- なお、顧客企業等からの「ESG関連の取引先監査/モニタリング」に関わるアンケート調査票等、各種ESG関連アンケート調査票対応へのご支援も、提供しています

インデックス名等	概要
FTSE4Good/ FTSE Blossom Japan Index	<ul style="list-style-type: none"> ■ 評価機関: FTSE Russell ■ 市場への参加者が、ステュワードシップ活動やエンゲージメント(対話)に活用することを目的として、企業のESG要素を評価
MSCIジャパンESGセレクト・ リーダーズ指数	<ul style="list-style-type: none"> ■ 評価機関: MSCI ■ 包括的にESGリスクへの対応が優れた企業を、業種ごとに相対的に評価
Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 評価機関: S&Pグローバル ■ 経済(ガバナンス関連+α)、環境、社会の3つの側面で企業活動を分析し、持続可能性(サステナビリティ)に優れた企業を評価
Ethibel	<ul style="list-style-type: none"> ■ 評価機関: VigeoEiris ■ 企業の社会的責任投資(SRI)と社会的責任(CSR)に関して、パフォーマンスを多角的に評価
Sustainalytics ESG Ratings	<ul style="list-style-type: none"> ■ 評価機関: Sustainalytics ■ 企業業績に重大な影響を与えるリスク管理について、ガバナンス、重大なESG課題、産業特有の課題の観点から評価
CDP 質問書	<ul style="list-style-type: none"> ■ 評価機関: CDP ■ 気候変動、水セキュリティ、森林減少リスク・コモディティの環境分野でリスクマネジメントの観点から、ガバナンス、機会・リスク、事業戦略、オペレーション、情報開示等を総合的に評価

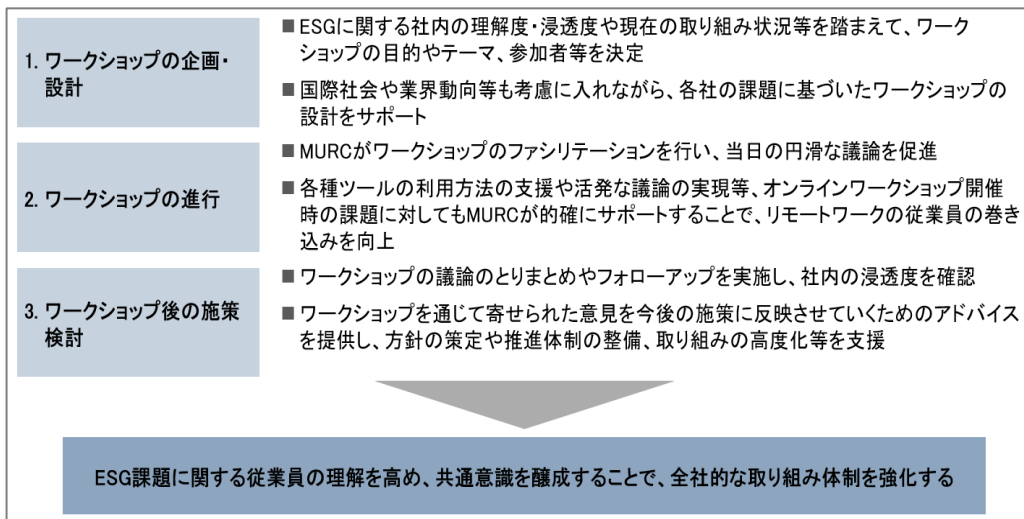
ESG社内浸透支援

サービス概要

- 企業が継続的に成長していく要素として、本業を通じたESG課題の解決が重要視されています。経営トップのみならず、現場で日々活動する従業員の一人ひとりがその重要性を理解し、自ら積極的に課題解決に向けチャレンジしていくことが大切です
- 自社のESG課題に関する従業員の理解を促進するものとして、eラーニングや講演会等がありますが、体験型の研修ツールである「ワークショップ」を通じた、参画意識や問題に対する共通意識の醸成は、今後ますます重要になります
- 特に、新型コロナウイルスの影響で、「3密」を避ける働き方が求められる中、オンラインツールを駆使した「ワークショップ」は、必要不可欠となっています
- MURCでは、目的(事前準備やその後何を行うかなど)の設定や、参加者が意見を出しやすい環境づくり、当日のファシリテーション等、効果的な「ワークショップ」の実践に向けたデザインを提案します

MURCのアプローチ

- ESG／サステナビリティに関する意識を社内に浸透させるために、企業の実情に見合うオリジナルのワークショップ型研修を実施します



期待される効果

- 組織が直面するESG課題に対する、共通意識の醸成
- 様々な意見を聞き出すことによる、組織づくりや強化への貢献
- With/Afterコロナでの、リモートな位置関係にある従業員の巻き込みの向上(オンラインの場合)

ESG関連調査

サービス概要

- ESG活動の推進にあたっては、目標を設定するための他社ベンチマーク調査や、現状を把握するための自社活動状況調査など、綿密な調査の実施が不可欠です
- 他社ベンチマーク調査では、ESG活動最初期の目標としての競合各社や、ESG活動の更なる推進のための先進企業など、状況やニーズに応じた調査を行うことが重要です。また、業界によってはベンチマークすべきガイドラインが業界団体等から発行されている場合もあり、こういった業界動向を抑えることも重要です
- 自社活動状況調査では、他部署にまたがっている場合も多いESGの取組みについて、現状を調査するとともに、今後のESG活動の出発点として役立てます
- MURCでは、上記のようなベンチマーク調査や自社活動状況調査を単独またはESG活動ワンストップサービスの一環として提供いたします

MURCのアプローチ

- ESG／サステナビリティ戦略の策定や取組み推進の基礎となる綿密な調査を実施いたします

	調査目的	調査項目	調査方法
他社ベンチマーク調査	<ul style="list-style-type: none"> ■ 先進企業の取組みを把握し、ESG活動を高次化 ■ 競合企業の取組みを把握し、最初期のESG活動の方針を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ESG関連ポリシー ■ サステナビリティ戦略 ■ ESG関連実績 ■ 報告書等開示状況 	<ul style="list-style-type: none"> ■ デスクトップ調査
社内調査	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自社のESG活動に関する現状を把握することで、今後の取組みを明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既存のESG関連目標や実績 ■ 社員の方のESGに対する認識 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関連資料の取りまとめ ■ インタビュー調査 ■ アンケート調査
業界動向調査	<ul style="list-style-type: none"> ■ ESGに関する法規制や業界団体による自主規制を把握することで、ESG関連コンプライアンスを強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ESGに関する各種法規制 ■ 業界団体等による自主規制 	<ul style="list-style-type: none"> ■ デスクトップ調査 ■ 外部ヒアリング調査

ESG関連調査を行うことで、次のステップとしての戦略策定や取組み推進に貢献

期待される効果

- ベンチマーク調査により、ESG活動の目指すべきゴールを明確化
- 社内調査により、自社のESGに関する現状を包括的に把握
- 業界動向調査により、ESG関連で遵守すべきルールを理解
- 上記を通じて、ESG戦略策定や取組み推進に向けた基礎固め

お問い合わせ

コンサルティングのご依頼・ご相談は、以下のボタンをクリックください。
お問い合わせページに移動しますので、必要事項を記入ください。



お問い合わせはこちら



<https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=nekf-ldkgpe-1648b29f41f462760deaae4cdc248144>

—本資料のご利用に際して—

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、作成者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください
本資料に関する問い合わせ先: 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部
<https://www.murc.jp/inquiry/>

当社概要

三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)のシンクタンク・コンサルティングファームです。

東京・名古屋・大阪を拠点に、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、民間企業向けの各種コンサルティング、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています。

 **会社概要はこちら**

<https://www.murc.jp/corporate/about/>

当社コンサルタントによる知見発信

出版物（一部抜粋）



<https://www.murc.jp/library/publication/>

当社コンサルタント出演のテレビ番組

BSテレビ東京 特別番組
「日本はこうなる!?
～2024年を生き抜くビジネス戦略～」(2023年冬)



https://www.murc.jp/kounaru_2024/

WEB上での情報発信

コンサルティング
レポート

<https://www.murc.jp/library/report/>

Quick
経営トレンド

https://www.murc.jp/library/tags/tag_593/

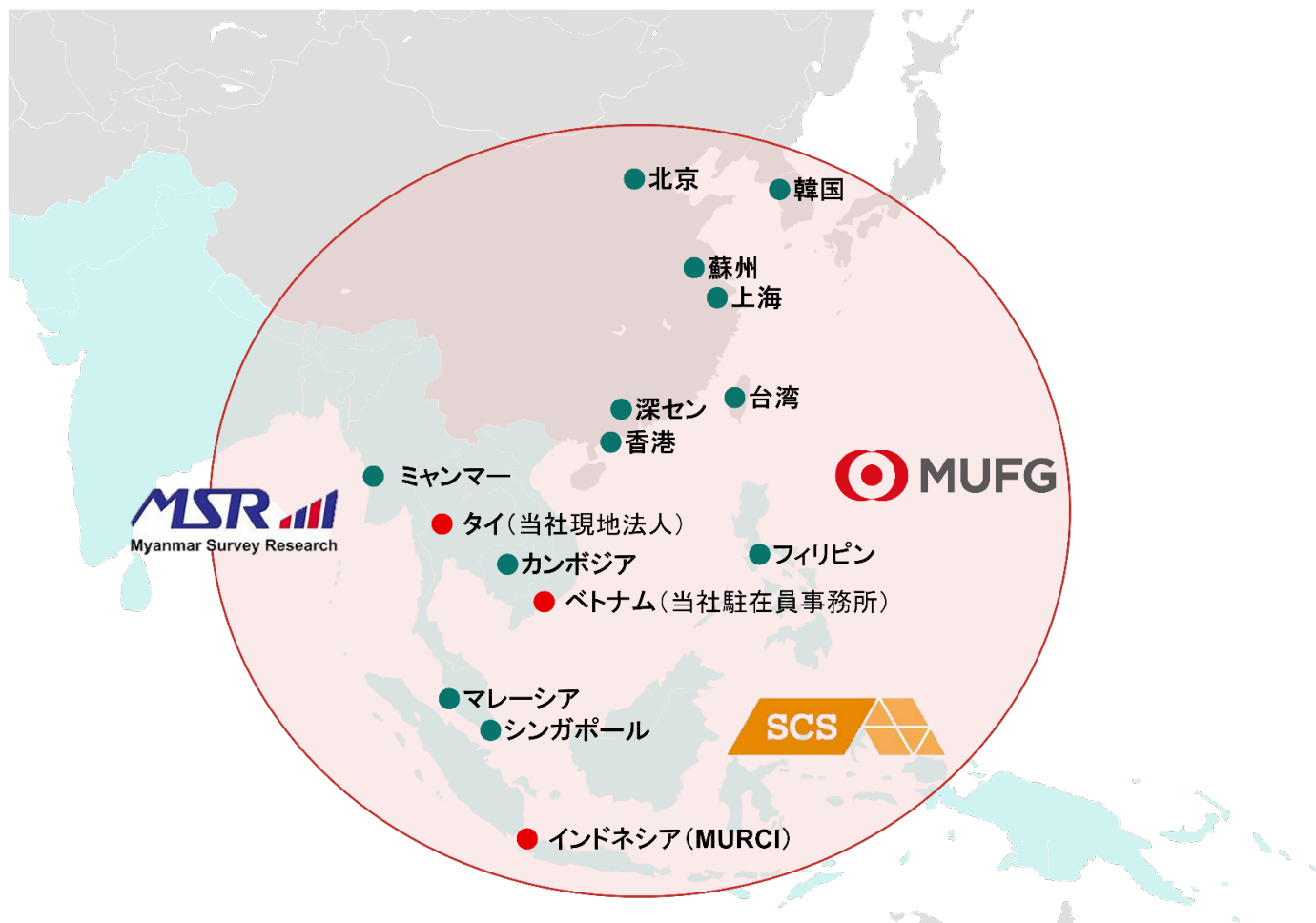
オンラインセミナー
過去動画

https://www.murc.jp/information/seminar/w_230414/



ASEAN地域におけるコンサルティングサービスネットワーク

- 当社はかねてよりアジアを重点市場としてとらえ、ASEANの3か所に拠点をもって、コンサルティングサービスを提供しています
- 2021年2月に国際会計事務所グループである「SCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.」と覚書を締結し、幅広い領域で、お客様のニーズにあわせて現地でサポートできるような体制としています



●	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(MURC) 海外拠点
●	提携先 海外拠点
●	MURC海外拠点
	(インドネシア) PT. MU Research and Consulting Indonesia(MURCI)
	(タイ) MU Research and Consulting (Thailand) Co., Ltd.(MURCT)
	(ベトナム) ホーチミン駐在員事務所
●	提携先(アルファベット順)
■	Myanmar Survey Researchとの覚書締結について ニュースリリース: https://www.murc.jp/news/news_release/news_release_191001/
■	SCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.との覚書締結について ニュースリリース: https://www.murc.jp/news/news_release/news_release_210202/

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/